SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

社会保護需要、社会的リスクおよび直接投資

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-06-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 遠山, 弘徳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007372

社会保護需要、社会的リスクおよび直接投資

遠　山　弘　徳

I　はじめに

中国経済を中心とした東アジア経済地域は、とりわけ1990年代以降急速な発展を見せている。急成長を促進した要因は、国内市場の開放を契機とした、日本をはじめとする先進国からの直接投資の大幅な増加である（cf. Thorbecke and Salike (2011)）。これにより現在では、東アジア経済の多くは多国籍企業によって形成されたグローバルサプライチェーンの中に組み込まれている（cf. Fukakusa, Meng, and Yamano (2011)）。

こうした経済状況の下において、現在、東アジア各国が直面しつつある２つのリスクが注目される。第１に、いずれの東アジア経済も、グローバルな市場に編入されたことにより、グローバリゼーションのリスクに開かれてしまったということである。グローバリゼーションは各国経済のボラティリティを高めるかもしれないし、また国内経済の構造調整を誘発するかもしれない。

第２に、東アジアに特殊的な成長の源泉と見られていた人口ボーナスが失われつつあるという問題である。これまで、人口ボーナスが東アジア経済の成長に寄与してきたことが指摘されている（Bloom and Williamson (1998)）。だが、今後、人口ボーナスが失われて行くことは容易に推測される。人口ボーナスの消失は成長の源泉が枯渇すると同時に高齢化のリスクをもたらす。しかも、東アジア経済の高齢化のスピードは――先進国と比較した場合――急速に進展してきている。東アジア経済において高齢化リスクが急速に高まってきているといえよう（Handayani and Babajanian (2012)）。

東アジア諸国は今後こうしたリスクに対応して行かなければならないが、そうしたリスクに対する社会保護Social Protectionの重要性はアジア諸経済においても認識されてもいる[1]。グローバリゼーションの過程、急激な社会構造の転換は社会保護に対する需要を高め、今後、アジア経済がヨーロッパ社会のような福祉制度の構築、したがってまた社会政策支出の拡大へと進むと予測することもできるであろう。しかし、福祉国家を現代のグローバルな文脈に位置づけてみれば、一方では、先進国における福祉国家の後退が指摘されており[2]、他方、途上国も含め、各国経済がグローバルな市場に組み込まれ、世界的な競争の中にあることが理解される。したがって直ちに社会支出の拡大を予測することはできない。事実、いくつかの実証研究（Rudra (2002), Wibbles (2006)）は発展途上国においてグローバリゼーションと政府支出が負の相関を描くことを指摘している。

本稿の課題は、東アジア諸経済の社会的リスクと社会支出需要の関連を検討し、東アジアにおける社会保護の多様性と変化を説明することにある。以下、本稿では、第１に、先行研究の検討を踏まえ、本稿での分析の枠組みを示す。その上で、第２に、社会保護の現状を検討し、それが、各国の直面するリスクと関連するかどうかを検討する。

II　分析の枠組み

本節においては、第１に、東アジア福祉国家論の焦点であった福祉レジーム論等の先行研究を検討し、その上で、本稿において採用される分析の枠組みを示すことにしたい。

---

[1] 2001年のADBのSocial Protection Strategyは貧困の削減のためには、経済成長の促進にとどまらず、貧困層のニーズへの対応や脆弱な層への対策が必要だとの認識を示したものである（Asian Development Bank, Social Protection, 2001）。

[2] たとえば、Hudson and Kuhner (2010) は1994、1998、2003年のOECD23カ国をサンプルに、福祉国家が社会保護に重点を置いた政策から人的資本投資に焦点を置いた「生産的」政策にシフトしたかどうかを検討している。

II-1　第４の福祉レジーム論

これまで東アジアの福祉国家にはさまざまな形容詞が与えられて来た（cf. Ahn et al. (2012)）。たとえば、「儒教的」「権威主義的」「開発主義」といったものが挙げられるであろう。これはまた、東アジア諸国に対して指摘されてきた次のような特徴を反映するものでもあろう。すなわち、集権的な官僚主義、一党支配、弱体な労働組合、国家主導型の経済発展、家族、企業およびコミュニティの役割の大きさ等といった特徴である。

しかし、現在、東アジアの福祉国家を説明しようとする場合、「開発主義的developmental」もしくは「生産主義的productivist」という概念を軸に議論が展開されてきていることが理解される（cf.Holiday (2000)）。こうした議論によれば、東アジアの福祉プログラムが、たとえば労働者を労働市場リスクから守ることや、貧困層の生活を支援することにあるのではなく、経済発展を促進するために構築されている。すなわち、社会政策を含めたすべての政府政策が、経済的・産業的目標に従属する、ということである。したがって、社会保護が経済的・産業的目標を実現するための道具の１つにすぎない、ということになる。多くの研究においては、日本、韓国、台湾、香港およびシンガポールが開発主義的・生産主義的福祉国家に分類されている[3]。

こうした東アジア福祉レジームの規定は、理論的には、Esping-Andersen (1990) によって提起された、福祉国家の３分類を参照軸とするものであった。すなわち、当初の研究の課題は、Esping-Andersenの３分類の中に東アジアの福祉を位置づけることができるのか、できないとすれば、それは新たな第４の福祉レジームを提起するものなのか、という点にあった。

こうした課題を受け、Lee and Ku (2007) は東アジア福祉レジーム――日本、韓国、台湾――がEsping-Andersenの「３つの世界」と識別されるかどうかを評価するために開発主義的福祉国家のテーゼをテストしている。そのために彼らは15の変数を取り上げ、分析期間1980年代と90年代において先進国を含めた20カ国について因子分析とクラスター分析を適用している。彼らは、因子を構成する変数の特徴にもとづき、第１因子を開発主義的developmentalism、第２因子をコーポラティズムcorporatismと名づけている。この結果を利用した分析からは、台湾と韓国からなる新たなグループの存在が摘出される。Lee and Ku (2007) の分析結果（図１）から理解されるように、台湾と韓国は開発主義Developmentalism次元において高い値を示しており、あきらかに他のグループから区別される。このグループはEsping-Andersenの３つのレジームとも異なっており、さまざまなレジームタイプが混ざり合った日本とも異なっている。生産主義的・開発主義的福祉レジームに分類された台湾と韓国に共通の特徴は次のとおりである。(1)政府の社会支出水準が低水準もしくは中程度である。(2)教育投資等の社会的投資水準が高水準である。(3)ジェンダー間において賃金差別が大きい。(4)中程度／高い水準の福祉階層化の程度が高い、もしくは中程度。(5)年金の範囲除外が広範囲である。(6)個人の福祉負担水準が高い。(7)家族福祉が高い水準である。

[3] たとえば、Holliday (2000) は韓国を開発主義の純粋形態に分類し、1973年の年金法をケースに、その目的が産業への投資をファイナンスするための資金を蓄積する手段であったと指摘している。

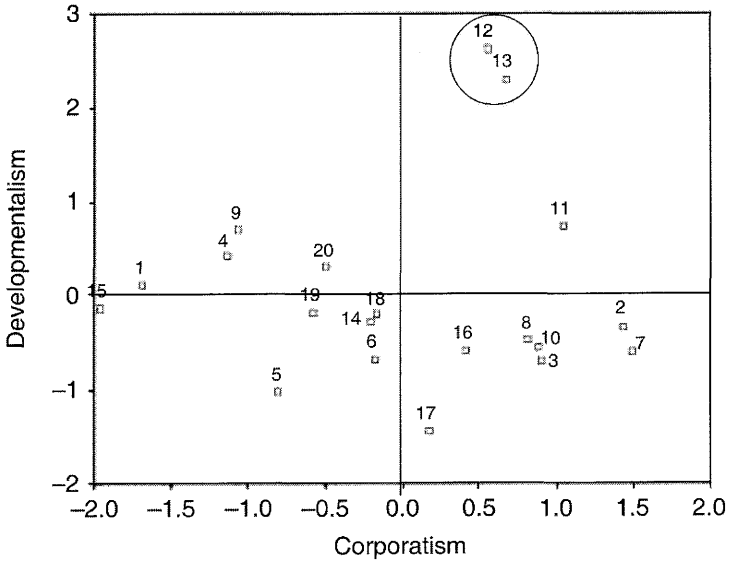

図1　開発主義次元とコーポラティズム次元にもとづく各国の分類
出所：Lee and Ku (2007)
注．カントリーコード
1．オーストラリア；2．オーストリア；3．ベルギー；
4．カナダ；5．デンマーク；6．フィンランド；7．フランス；
8．ドイツ；9．アイルランド；10．イタリア；11．日本；
12．韓国；13．台湾；14．オランダ；15．ニュージーランド；
16．ノルウェー；17．スウェーデン；18．スイス；19．イギリス；
20．アメリカ

Lee and Ku (2007) の分析は、概念的な分類に実証的な基礎を与えている点で開発主義的福祉レジーム論を精緻化したものと評価される。こうした分析は、一方では、たとえば、Matthie (2012) において拡張され、開発途上国148カ国に適用され、社会保護の多様性――5つのクラスタ―――が引き出されている。他方で、Kwon (2007), Ahn and Lee (2012) 等によって韓国、台湾に焦点を置いたより詳細な分析が展開されている。

だが、こうした生産主義的・開発主義的福祉レジームというアイデアに対しては、多くの批判が投げかけられている。

第1に、東アジアの福祉レジームの中に生産主義的要素と異なる、たとえば、市民運動等によって推進された福祉プログラムの存在をどのように理解するのか (cf. Kim (2005) (2008))、という問題が指摘されている。この指摘は同時に、「開発主義的」もしくは「生産主義的」という概念じたい、制度的に十分に発達していない、社会政策の初期の発展段階に基づいているという批判を含意する。1980年代中頃の民主化、1997–98年のアジア通貨・金融危機によって、多くのアジア諸国は社会経済的構造の変化にともない福祉制度を再編せざるを得なくなった。とりわけ包括的な、再分配的な福祉制度を採用するトレンドは韓国と台湾に見られる。韓国と台湾は、上述のLee and Ku (2007) の分析においては生産主義的・開発主義的福祉レジームの純粋形であるにもかかわらず、生産主義的福祉レジームとは全く異なった福祉国家の確立の局面へと入ったと言えるであろう。

第2に、現在、ヨーロッパで観察されている動向――福祉支出の削減や、経済成長に好ましい、少なくとも矛盾しない福祉政策の展開――は如何にして生産主義的福祉レジームと区別されるのかという問題が指摘されている。たとえば、Hudson and Kuhner (2010) は、福祉国家の焦点が伝統的な保護的な社会政策――雇用保護や所得保護――から人的資本投資といった生産的機能――教育投資や労働市場訓練――へと移りつつあることを指摘し、福祉国家の生産的次元の分析がグローバリゼーションの時代における福祉国家の分析においても東アジアの福祉レジームの分析においても重要性が増していることを強

調している。

第3に、Choi (2007) が指摘するように、東アジア福祉レジーム論研究はアジア経済各国の異質性を無視し、すべてのアジア諸国を単一のカテゴリーに入れようとしている。しかし、東アジアの社会保護制度は多様である。たとえば、東アジアの低所得国の社会保護プログラムはごく限られた範囲しかカバーしていない。フィリピンとインドネシアにおいては、社会政策制度は、拡充しつつあるものの、きわめて限られた範囲の社会リスクに、しかもごく少数の人びとを保護するものにすぎない。最貧国——ラオスとカンボジア——は本質的にフォーマルな社会保障メカニズムを欠いている (cf. ADB (2011))。

中国とベトナムにおいて、社会保護は伝統的には2つの制度——家族と政府——に依存していた。また社会主義システムの下では社会保護は国家の責任であった。中国においては、1950年代に確立した福祉制度が、1970年代に始まった改革以降、徐々に解体して行った。とくに近年では、レイオフされた労働者と失業者の劇的な増加、さらに年金、健康保険、教育および住宅補助を含む福祉給付・サービスの低下、都市貧困層の出現を見ている。基礎的な社会サービス——とくに健康保険と教育——は事実上市場化され、そのコストは上昇しつつある。農村部では、社会保護システムは断片的であり、その範囲と適用範囲においても限られている。ドイモイ下のベトナムでも同様に、国家が社会保護の責任の多くを放棄し、代わって個人や家族が主として責任を負うようになっている (cf. Cook and Kwon (2007))。

日本、韓国および台湾においては、福祉国家の柱は普遍主義を志向した社会保険である。対照的に、シンガポールと香港においては、準備基金が福祉国家の主要な基礎であり、これに加えて公共住宅の供給を強調するものである (Cook and Kwon (2007))。

最後に、だがもっとも重要な問題として指摘されるべきは、Lee and Ku (2007) の理論的枠組みでは、福祉レジームの安定性はともかく、レジームの転換といったダイナミックな展開を捉えことはできない。たとえば、1990年代以降、リスク処理において家族やインフォーマルなネットワークの役割が大きく後退しているにもかかわらず、そうした変化は捉えられない。

Lee and Ku (2007) の分析には、東アジア諸国の福祉レジームの多様性したがって分類を可能にするものの、その分析方法じたいは因果関係を明らかにするものではない。このためそもそも動態を説明することは不可能である。そうした因果分析を行うためには社会支出などの福祉変数の動きを説明する理論的枠組みが必要であろう。福祉レジーム論においては「開発主義的」もしくは「生産主義的」という規定じたいは分類上の概念であったが、この概念を社会支出もしくは社会政策需要の決定をめぐる因果概念へと発展させることが不可欠である。

II-2 開発戦略と社会保険需要

OECDを対象とした、社会支出需要を説明する既存の研究の大半が、国内市場の開放に伴う国際競争の上昇に焦点を置くものであった。すなわち経済アクターは強まる国際競争リスクに直面し、そうした市場からの保護を求める。政府は社会支出をつうじてそうした保護を提供する代わりに貿易の開放に対する政治的支持を得る、というものである (Rodrik (1998))。

しかし、発展途上国における社会保険需要を検討したWibbles and Ahlquist (2011) によって、OECDのケースにおいて焦点となった政治的妥協が発展途上国の社会保険の多様性の説明には何の役割も果たさなかったことが指摘されている。社会保険は国際市場に開放されたセクターとは何の関係もなく、むしろ、輸入代替戦略の保護セクターと関連していたことが強調される。そうした保護セクターの労働者は高い賃金水準を示しており、解雇された場合、大幅な所得低下のリスクにさらされる。したがって、もっとも開放されたセクターではなく、もっとも保護されたセクターにおいて社会保険に対する需要がもっとも強くなるとされる。

彼らの議論の特徴は異なった開発戦略と社会政策需要を結びつけるものである。これは2つのステップをつうじて展開される。第1に、各国の要素賦存量にもとづき開発途上国の開発戦略の相違を説明す

る、その上で、第２に、開発戦略が社会政策選択を決定することが示される。開発戦略が要素所有者の収益に影響を与え、要素所有者の社会保険選好を形成する。そしてその結果生まれる社会政策が、開発戦略を補完する労働市場の出現を促進すると主張される（図２の概念図を参照されたい）。

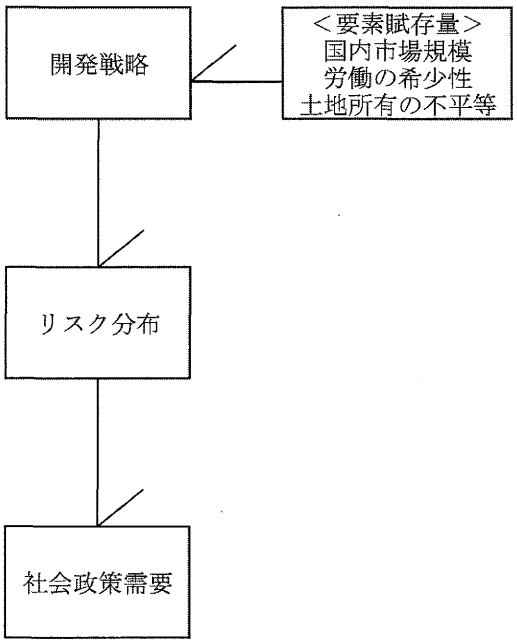

図２　開発戦略と社会政策需要

Wibbles and Ahlquist (2011) においては、開発戦略に対する要素所有者――土地、資本および労働――の選好は３つの要因によって条件づけられる。すなわち、国内市場の規模、労働の希少性、土地所有の不平等である。国内市場規模は要素所有者の潜在的便益に影響を与える。国内市場が小さい場合、工業製品の規模の経済を実現することは難しくなり、要素に対する収益を低下させる。したがって国内市場が大きくなればなるほど、国内市場志向型を選好する開発戦略の可能性はより高くなるであろう。

労働が相対的に稀少である場合、労働の限界生産物が高くなり、企業が輸出市場において競争することは難しくなり、したがって開発戦略は保護主義の方向へと傾き、国内市場志向型の開発戦略が選択されることになろう。

輸入代替戦略の下においては、農業製品には高い税が課されるが、それは工業セクターへの補助金と同セクターの労働者の高い賃金をファイナンスするために農村の余剰を利用する手段であった。すなわち農村セクターから工業セクターへの資産の移転である。しかし、土地が平等に分配されている場合、そうした資産の移転は難しくなる。たとえば、土地所有者がごく少なく、大規模であるとき、徴税はより簡単となる。また、小規模および中規模の土地所有者は、大規模な土地所有者に比べ、コスト上昇により敏感となる。

こうして――Wibbles and Ahlquist (2011) によれば――大きな国内市場、希少な労働、土地所有の高い不平等によって特徴づけられる国においては、国内市場志向の「輸入代替工業化」開発戦略が支配的となる。

この開発戦略の下においては企業・経営者組織は国内の工業生産を可能にする労働力、またその製品を吸収しうる消費者ベースを創造することを求める。そのため、かれらは労働者の技能開発に投資する必要があり、疾病や障害リスクから労働者を守ることによって労働者を保持する手段として社会政策を位置づけることになる。

都市部の工業労働者は、労働希少経済において高い水準の交渉力を保有するようになり、社会政策の

拡大を求めて効果的に労働者を組織化できるようになる。他方、企業・経営者組織も社会保障プログラムをつうじたこの再分配を支持する。というのもそうしたプログラムが国内で生産された財に対する持続的な需要を確かなこととするという理解からである。

ここから社会保険選択をめぐる３つのタイプが識別される。第１に、労働の希少性、土地所有の不平等および国内市場志向の「輸入代替工業」開発戦略を特徴とする、再分配的性格を有する社会保険、第２に、豊富な労働力、低水準の土地所有の不平等および輸出工業化戦略によって特徴づけられる、人的資本開発に焦点を置いた社会政策である。そして最後に、両者をミックスするタイプが引き出される。

Wibbles and Ahlquist (2011) の理論的枠組みは、社会政策需要を貿易の開放またそれに伴うリスクの上昇から説明するのではなく、それぞれの経済の要素賦存量にもとづく開発戦略の選択を引き出し、開発戦略が要素所有者に与える影響から社会政策選好の形成を説明するものである。したがって彼らの議論にもとづけば、国内市場の開放および／または国際市場への参入の拡大が社会政策需要への拡大へと至ると結論づけることはできない。こうした議論においては注目されるべきは、それぞれの経済のリスクの分布にとって経済組織・制度が中心的であると仮定した上で、開発途上国という文脈においては各国が特定の開発プロジェクトに相応しい労働力を形成し創造するために社会政策を利用するという主張である。

II-3　社会支出需要と個人のリスク

社会支出需要の分析においてはもう１つの視点が導入される必要がある。すなわち個人レベルにおけるリスクと社会政策選好の因果連鎖である（Walter and Maduz (2009)）。

リスク・不安・社会政策選好の関連に関する大半の研究は、実証的には、経済的不安の感情を迂回し、単純に、個人がリスクに直面する程度の客観的尺度――たとえば、雇用セクターや技能の特殊性の水準――が直接その個人の社会政策選好とリンクしているかどうかを評価しているにすぎない（cf. Cusack et al.2006)。こうした研究は暗に、より高い水準のリスクに直面することが個人の経済的不安を高め、一般的に――社会保険の形であれ、再分配の形であれ――社会保護の拡大を選好する可能性が高いということを仮定しているにすぎない。

こうした欠落を埋めるとすれば、――Walter and Maduz (2009) の枠組みを援用し――、リスクと社会支出需要の因果は図３のように要約されるであろう。これまでの議論は①のリスク、グローバリゼーションであれ、産業構造の転換であれ、高齢化であれ、そうしたリスクが直接②の社会支出へと結びつけられていた。だが、そこに欠けているのは２つのリンクである。すなわち、①のリスクから③の経済的不安定性である。このリンクにおいてはリスクへの開放が個人の経済的不安定性感情を引き起こすかどうかが検討されなければならない。もう１つのリンクは③の経済的不安から④の社会保護需要の拡大である。ここでは経済的不安を受け止める個人が社会保護需要を高めるかどうかが分析される必要があろう。

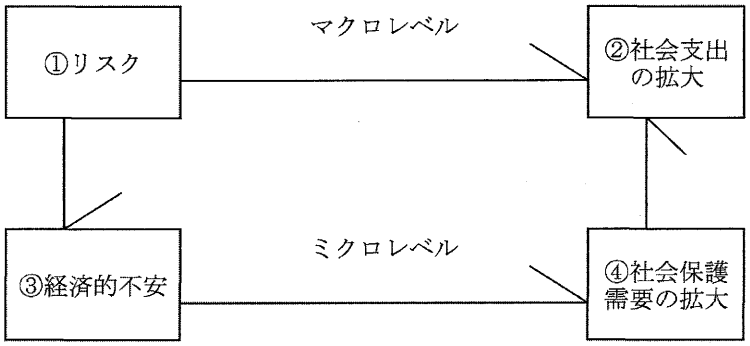

図３　社会支出需要とリスク

II-4　社会保護需要分析の枠組み

東アジア諸経済の社会保護需要を理解しようとする場合、第1に、どのような開発戦略に焦点が置かれているか、第2に、そうした結果、どのようなリスク分布が発生しているか、そして最後に、ミクロ的な回路をつうじて個人の経済的不安定性に影響を与えているかどうかが考察されなければならない。

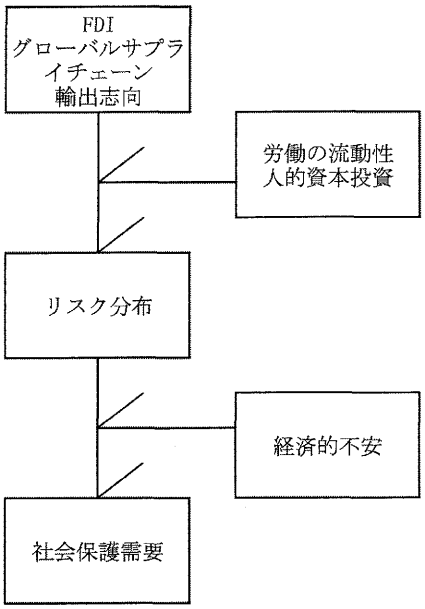

図4　FDI、リスク分布および社会保護需要

すでに多くの研究において明らかにされているように、東アジア経済地域の成長を牽引したのは先進国からの直接投資である。これにより中国経済を中心に東アジア経済地域にグローバルサプライチェーンが形成され、東アジア経済全体のハイテク製品輸出を可能にしている（IDE-JETRO & WTO (2011)）。これは国内市場の開放と同時に輸出志向型の戦略を採用するものである。

生産のグローバリゼーションじたいは開発途上国の産出量を押し上げ、雇用の上昇に寄与したと言えるであろうが、同時に生産拠点での労働者の代替可能性を高め、労働者が受け止めるリスク感情を高めるかもしれない（Scheve and Slaughter (2004)）[4]。こうした点を考慮すれば、国際的な競争に対する個人のリスク認識を形成するのが生産要素――すなわち、資本とりわけFDIの形態での資本の移動ということになる。

輸出市場を追求する経済においては、社会保護は賃金コストを押し上げること、また労働者の流動性を低下させることを含意する。くわえて輸出志向型の経済の下にある企業は、国際市場で競い合っている以上、社会保護プログラムのコストを製品価格をつうじて消費者に転嫁することもできない。むしろ、成功した輸出主導型経済は、労働者の流動性を高め、基礎的な人的資本への投資を高める政策を強調する。こうした技能への投資は高度な教育を受けた者の相対賃金を押し下げることによって賃金分布を圧縮する効果をもたらす。

したがって、社会保護需要を分析するにあたっての本稿の作業仮説は次のようになる。東アジア地域の多くの経済が輸出志向と直接投資の流入をつうじたグローバルサプライチェーンの形成によって成功

[4] もちろん、産業が国際化されているにもかかわらず、そうした産業のある職業の中には、決して国外へと移されないものもある。それゆえ、グローバリゼーションに対するリスクを考察する、より優れた方法は職業と個人の直面するリスクを関係づけることである。たとえば、簡単にオフショア可能な職を持つ個人――たとえば、ITプログラマ――は、国外の職とは容易に代替できない職――たとえば、教師――に比べ、国際競争のリスクはより大きい。オフショア化の難しい職業は、典型的には、対個人サービスや対人的な接触を必要とする職業である。

していることを前提に、(1)各国経済はFDI水準や労働の流動性に応じてそれぞれのリスク分布を示すことになる。そして(2)それぞれの経済主体は、そうしたリスク分布に応じて、社会保護選好を形成する。こうした本稿において採用される分析の枠組みは図４のように示すことができる。

Ⅲ　社会支出、リスクおよび直接投資

本稿の目的は東アジア経済における社会保護需要――さらに福祉レジームの展開について体系的な因果分析を試みるものではない。そのための予備作業として、上述の作業仮説にもとづき、いくつかのキー変数について記述的な分析を行うことにある。

最初に、Asian Development Bank（ADB）によって提供されている社会保護データにもとづき、東アジア経済の社会保護水準を確認しておきたい。その上で、こうした水準が経済戦略と関連が見られるかどうかを検討することにしたい。

図５においては対象期間2003～2010年の１人あたりGDPを単純平均したデータと社会保護指数――ADBによって作成された指数――の関連が描かれている。そこから理解されるように、各国においてかなりのバラツキがある[5]。こうした保護水準は本稿の作業仮説にもとづけば各国の経済戦略とリスクを反映したものである。そこで東アジアの経済戦略を代理する変数として直接投資変数を利用し、これが不安定雇用・失業率変数によって表現される社会的リスクと関連があるかどうか、さらにそうした変数が社会保護の代理変数としての政府教育支出に影響を与えるかどうかを検討することにしたい。

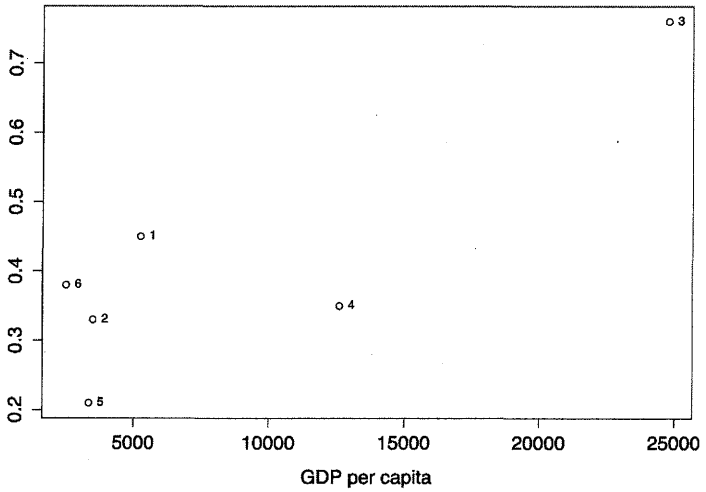

図５　社会保護指標と１人あたりGDP

注．１：中国，２：インドネシア，３：韓国，４：マレーシア，
５：フィリピン，６：ベトナム．

東アジア経済を対象とした場合、データ数が限られるため、本稿ではパネルデータを作成した。対象とされる東アジア経済は中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイおよびベトナムの９ヵ国であり、対象期間は2003年から2010年である。

本稿で採用されるリスク概念は、Lee（2009）の定義にもとづくものであり、それは社会的コンテクストにおいて発生するリスクである。Lee（2009）によれば、社会的リスクは、理論レベルでは、基礎的生活への脅威、構造問題および社会的重要性――この３つの必要条件を同時に満たす概念であり、実証的

[5] GDPに水準に比べ、中国とベトナムは比較的高い社会保護水準を示している。これはすでに触れたように、社会主義制度の遺産の可能性がある。

には、失業、不安定雇用、または貧困とされる（cf. Lee (2010)）。

本稿においてはこうした理解にもとづき社会的リスク変数として失業と不安定雇用を利用する。上記の作業仮説にもとづき、1990年代以降、東アジア経済の発展を主導した直接投資が社会的リスクと関連があるかどうかを問うことにしたい。さらに、社会的リスクが社会保護需要と関連するのかどうかが検討される。ここではデータの制約から社会保護需要は教育への政府支出（対政府支出総額）によって代理される[6]。

以上の代理指標にもとづき、直接投資、社会的リスクおよび政府教育支出の関連を見ることにしたい。図6の3変数のプロットから理解されるように、FDIと失業・不安定雇用によって表現されるリスクの間には関連があることが理解される。とりわけ、FDIの増加と不安定雇用の上昇の関連は、失業に比べ、より強い関係が窺われる（図6(b)）。また、FDIの上昇も、リスク――失業と不安定雇用――の上昇も、政府の教育支出の増加と関係することが理解される。そのかぎりではFDIをつうじた東アジア経済のグローバル化は個々の労働者の技能の陳腐化の可能性が高まり、同時に雇用の流動化――不安定雇用・失業の増加――が進むことにより、労働者の側から教育投資需要を高めたと理解することができる。

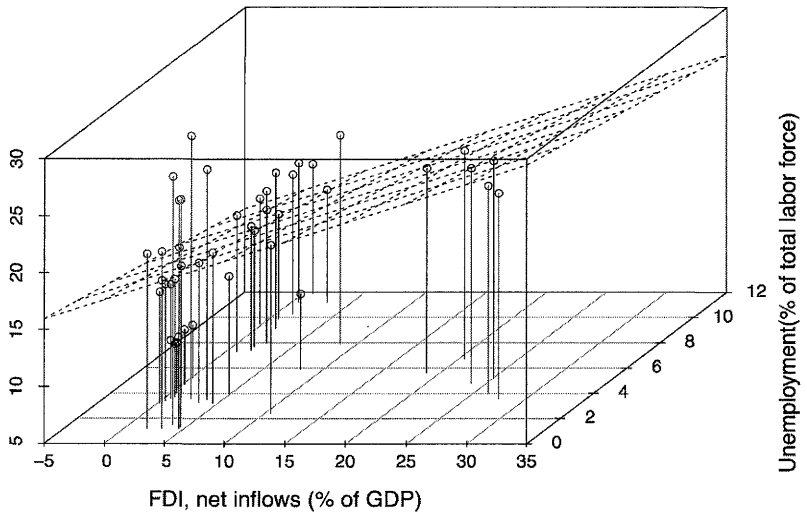

図6(a)　失業、FDIおよび政府教育支出

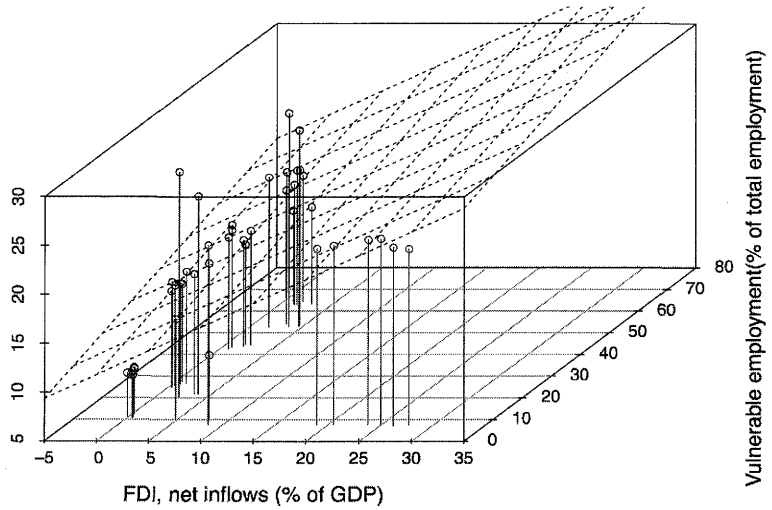

図6(b)　不安定雇用、FDIおよび政府教育支出

[6] 教育投資は東アジアの福祉レジームの研究においては保護的機能というよりも生産的機能と見られており、それ自体東アジア福祉レジームの特徴の1つにあげられている。

他方、国外からの直接投資拡大は、熟練労働者を求める企業の需要を高め、人的資本への投資を政府に促し、その結果、政府の教育支出が増加すると理解することができる。こうした結果は、簡単な記述的分析ではあるものの、本稿の仮説との整合性が確認される。だが、もちろん、こうした分析は社会保護需要の体系的な分析を試みたものではないし、また、因果の連鎖においても、とりわけ東アジア諸経済の個人の社会政策に対する選好も検討されていない。

Ⅳ　終わりに

東アジアの社会保護需要の展開を考察する場合、本稿で示しように、各国経済が有するリスク分布が検討されなければならない。すなわちそれぞれの経済において生み出されるリスクの原因と焦点が明らかにされなければならない。そのさい、本稿では東アジア経済の急成長を牽引し、国内経済の構造変化を誘発する直接投資に注目した。直接投資とその結果構築されるグローバルサプライチェーンが東アジア経済にとり成長の源泉であると同時に――労働市場の流動化や不安定雇用の増加を招く以上――リスク分布を形成すると予測されるからである。

本稿の簡単な分析結果はそうした仮説を否定するものではなかった。だが、本稿の分析は東アジアの社会保護を体系的に理解するための予備的な作業にすぎない。このためには社会保護データの開発、高齢化リスクの効果、ミクロレベルのリスク認識の検討、また社会保障をめぐる東アジア各国の事例の検討等、数多くの課題が残されている。

【データの出所等】

Variable	Variable Description	Source
SPI	Social Protection Index	Asian Development Bank
GDPpercap	GDP per capita, PPP (current international $)	World Bank
Public_spending_ed	Public spending on education, total (% of government expenditure)	World Bank
FDI_net_inflow	FDI, net inflows (% of GDP)	World Bank
Vulnerable_emp	Vulnerable employment, total (% of total employment)	World Bank
Unemployment	Unemployment, total (% of total labor force)	World Bank

【引用文献】

Ahn, S-H., and Lee, Sophia Seung-yoon (2012) Explaining Korean Welfare State Development with New Empirical Data and Methods, *Asian Social Work and Policy Review*, 6, pp.67-85.

Asian Development Bank (2011) *The Revised Social Protection Index: Methodology and Handbook*, Asian Development Bank.

Baulch, B., Axel Weber, and Joe Wood (2008) *Social Protection Index for Committed Poverty Reduction*, Asian Development Bank.

Bloom,E.E.,and Jeffrey G. Williamson (1998) Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia, *The World Bank Economic Reviw*, 12(3), pp.419-455.

Choi, Young Jun (2007) Coming to a standstill? Barnett Papers in Social Research, 2007/3.

Clement, Matthieu (2012) The diversity of social protection systems in in developing countries: A multidimensional statistical analysis. mimeo.

Cook, Sarah and Kwon, Huch-ju (2007) Economic Development and Social Protection in East Asia, *Global*

Social Policy, 7(2), pp.223-229.

Cusack,T.,Torben Iversen and Philipp Rehm (2006) Risks at Work: The Demand and Supply Side of Government Redistribution, *Oxford Review of Economic Policy*, 22(3), pp.365-389.

Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Fukakusa,K., Bo. Meng and Norihiko Yamano (2011) Recent Development in Asian Economic Integratio: Measuring Indicators of Trade and Fragmentation, OECD Science, Technology and Industry Working Papers, 2011/03.

Handayani, S.W. and Babken Babajanian (2012) *Social Protection for Older Persons: Social Pensions in Asia*, ADB.

Holliday, I. (2000) Productivist Welfare Capitalism: Social Policy in East Asia, *Political Studies*, 48, pp.706-723.

Holiday, I., and Paul Wilding (eds.) (2003) *Welfare Capitalism in East Asia: Social Policy in the Tiger Economies.* New York: Palgrave Macmillan.

Hudson, J. and Kuhner, Stefan (2010) Towards productive welfare? A comparative analysis of 23 OECD countries, *Journal of European Social Policy*, 19(1),pp.35-46.

IDE-JETRO & WTO. (2011). *Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From Trade in Goods to Trade in Tasks*, World Trade Organization.

Kim, Y. M. (2005) The Re-examination of East Asian Welfare Regime, Paper contributed at the workshop on East Asian Social Policy, 13th-15th, January, 200. The University of Bath, U.K.

Kim, Y. M. (2008) Beyond East Asian Welfare Productivism in South Korea, *Policy & Politics*, 36(1), pp.109-125.

Kwon, H. (2007) Transforming the developmental welfare states in East Asia, DESA Working Paper,40.

Lee, S. S. (2009) Rethinking the New Risk Discussion- Risk Shifts in 18 Post-industrial Economies, COMPASS Working Paper, 2009-56.

Lee, S. S. (2010) The Shift of Labour Market Risks in Deindustrializing Asian Economies: Taiwan, Japan and the Republic of Korea, Barnett Papers in Social Research, 2/2010.

Lee, Y.J. Lee and Ku, Y.-w. Ku (2007) East Asian Welfare Regimes: Testing the Hypothesis of the Developmental Welfare State, *Social Policy & Administration*, 41(2), pp.197-21.

Rodrik, D. (1998) Why do open economies have bigger governments? *Journal of Political Economy* 106, pp.997-1032.

Rudra,N. (2002) Globalization and the Decline of the Welfare State in Less-Developed Countries, *International Organization*, 56(2), pp.411-4454.

Scheve, K., and Matthew Slaughter (2004) Economic Insecurity and the Globalization of Production. *American Journal of Political Science*, 48, pp.662-74.

Thorbecke, W. & N. Salike (2011) . Understanding Foreign Direct Investment in East Asia, ADB Working Paper Series, 290.

Walter, S., and Linda Maduz (2009) Does the Threat of Offshoring Lead to More Demands for Social Protection? A Micro-Level Analysis of the Compensation Hypothesis, Paper prepared for Gemeinsame Jahrestagung der DVPW-Sektion "Politik und Oekonomie" und der Ad-hoc-Gruppe" ,Vergleichende Wohlfartsstaatsforschung.

Wibbels, E. (2006) Dependency Revisited: International Markets, Business Cycles, and Social Spending in the Developing World, *International Organization*, 60,pp.433-468.

Wibbles, E. and John S. Ahlquist (2011) Development, Trade, and Social Insurance, *International Studies Quartely,* 55, pp.125-149.

Wood, J. (2009) A SOCIAL PROTECTION INDEX FOR ASIA, APPAM Conference January 2009.